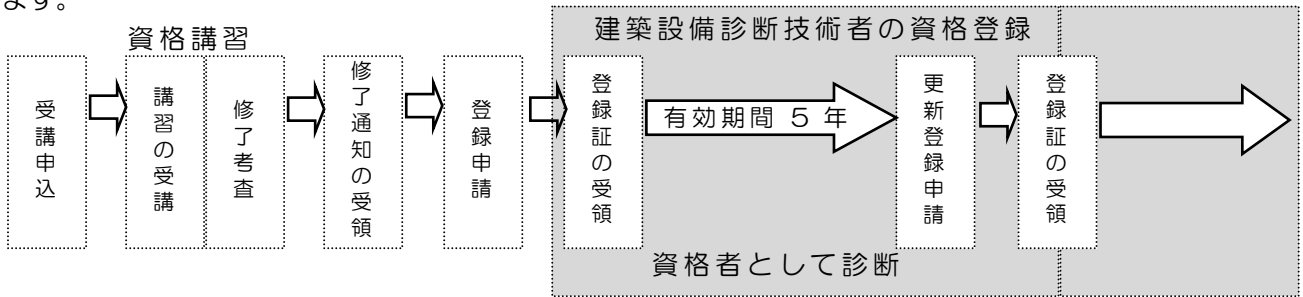


平成 25 年度 「建築設備診断技術者」資格取得講習案内

「建築設備診断技術者」は、建築設備（昇降機を除く）の物理的な劣化診断、機能診断、社会的劣化診断、省エネルギー診断、安全・耐震性診断など多面的な診断を行い、建築設備の維持保全を推進する資格者です。

「建築設備診断技術者」の資格は、建築設備とその診断に関して体系的にカリキュラムが組まれた本講習を受講し、修了考査（考査Ⅰ：択一式、考査Ⅱ：記述式）で講習の修了が認められた者について、公益社団法人ロングライフビル推進協会及び一般財団法人日本建築設備・昇降機センターに資格者登録されることによって与えられます。

この資格者登録は有効期間が5年間で、更新講習の受講等によって登録の更新をすることができます。



開催地・開催日

大阪 平成 25 年 7 月 17 日（水）～7 月 19 日（金）
定員 110 名 大阪府私学教育文化会館（大阪市都島区網島町 6-20）

東京 平成 25 年 7 月 24 日（水）～7 月 26 日（金）
定員 200 名 JA 共済ビル（千代田区平河町 2-7-9）

申込受付期限

平成 25 年 6 月 17 日（月）（延長しました。）
詳細は、次頁又は当協会ホームページをご覧ください。

受講料

50,400 円（消費税、テキストを含む）
本講習は、前年度同様、厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」制度の適用を受ける見込みです。

主催

公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）
一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター

（後援予定）

- | | | |
|-----------------------|-------------------------|-----------------|
| 一般財団法人 建築保全センター | 一般財団法人 日本建築センター | 一般財団法人 日本建築防災協会 |
| 一般財団法人 日本ビルディング経営センター | 公益財団法人 マンション管理センター | 一般社団法人 公共建築協会 |
| 一般社団法人 日本建築学会 | 公益社団法人 空気調和・衛生工学会 | 一般社団法人 電気設備学会 |
| 一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 | 一般社団法人 日本設備設計事務所協会 | 一般社団法人 建築設備総合協会 |
| 一般社団法人 日本建設業連合会 | 一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 | 一般社団法人 日本電設工業協会 |
| 公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 | 一般社団法人 建築設備技術者協会 | |
| 一般社団法人 東京都設備設計事務所協会 | 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 | |
| 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会 | | |

受講資格

建築設備の診断実績が5件以上あり、かつ、下表の受講資格区分(1)～(5)のいずれかに該当すること。なお、受講資格区分(5)の場合は、提出書類ならびに受講条件が異なるため、専用の申込案内を用意しておりますので、BELCA事務局宛お問い合わせ下さい。

要件		資格・学歴・実務の内容	必要実務経験年数
区分			
(1)	所有資格を前提とする者	次の資格のいずれか一つを所有している者 ①技術士(機械、電気・電子、衛生工学) ②1級施工管理技士(電気工事又は管工事部門に限る) ③1級建築士、④電気主任技術者、⑤1級計装士 ⑥建築設備検査資格者 ⑦建築士法に基づく建築設備資格者(建築設備士) ⑧建築物環境衛生管理技術者、⑨建築・設備総合管理技術者 ⑩空気調和・衛生工学会設備士	不問
(2)	学歴を前提とする者	4年制大学、短期大学、工業高等専門学校、工業高等学校の建築、建築設備、電気、電子、機械、衛生工学科等を卒業している者	7年以上
(3)	実務を前提とする者	建築設備の設計・施工・維持管理の実務及び診断実務の経験者(年数は右記の通り)	10年以上
(4)	その他	認定委員会が上記(1)、(2)、(3)と同等以上と特に認めたる者	
(5)		過去に「建築設備診断技術者」の資格を取得し、更新登録をせず失効となった者	

受講申込提出書類・提出方法

(1) 提出書類

受講申込に関わる提出書類は下表の通りです。受講資格区分により、○印の書類の提出が必要です。(様式No.1～4は本紙に同封してあります)なお、申込書等に記載された個人情報は、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付ならびに本講習受講に伴う連絡に使用します。個人情報は、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

提出書類	受講資格区分			
	(1)	(2)	(3)	(4)
a. 受講申込書(様式No.1)	○	○	○	○
b. 整理票(様式No.2)	○	○	○	○
c. 診断実績報告書(様式No.3)	○	○	○	○
d. 実務経験証明書(様式No.4)	—	○	○	○
e. 住民票(3ヵ月以内に発行したもの1通)	○	○	○	○
f. 写真(縦5.0cm×横4.0cm、撮影後6ヶ月以内のもの、1枚)	○	○	○	○
g. 振替払込請求書兼受領証等の写し、「受講料の振込み」参照	○	○	○	○
h. はがき(郵便事業機製 通常はがき(送付先住所・氏名を記入))1枚	○	○	○	○
i. 資格証書の写し	○	—	—	○
j. 卒業証明書(1通)	—	○	—	○
k. 特別認定申請書及び単位取得証明書(様式No.1の欄11)	—	—	—	○

(2) 申込書各欄記入要領

記入は黒のインク又はボールペンで楷書書き、数字は算用数字を使用下さい。

1) 「受講申込書」(上表のa欄、様式No.1)

- ① 受講地: 受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい。(一つのみ)
緊急事態における連絡等のため、TEL、FAX、メールアドレスを記入下さい。
- ② 受講資格区分: (1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。
- ③ 最終学歴: 受講資格区分(2)または区分(4)の方は記入して下さい。
- ④ 受講資格特別認定申請欄(様式No.1の11の項):

受講資格区分(4)で申し込む場合は、受講申込書(様式No.1の11の項)に必要な事項を必ず記入して下さい。保有資格証明書の写し、または、卒業証明書と修得した関係単位の証明書を添付して下さい。なお、様式No.4には実務経験を必ず記入して下さい。(証明者の捺印が必要です。)

⑤ CPD：「建築士会継続能力開発制度（CPD）」に参加登録している方で、CPD認定単位を希望する方は、受講申込書（様式No.1）下段の右にCPD登録番号を必ず記入して下さい。なお、CPDに参加登録を希望の方は、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD登録番号を取得して下さい。

2) 整理票（上表のb欄、様式No.2）

上表のf欄で説明の写真を貼り付けて下さい。

3) 「診断実績報告書」（上表のc欄、様式No.3）

「診断の実績」とは、3階以上または延面積が1,000㎡以上の建築物の電気設備、給排水衛生設備、空調・換気設備の全部又は一部につき、診断計画の作成、調査・測定データの分析・評価及び必要な場合の改善提案も含む報告書作成までの行為に参画したものをいいます。

4) 「実務経験証明書」（上表のd欄、様式No.4）

実務経験年数は、受講申込日現在で記入下さい。実務経験及び診断実績の内容は、受講資格の有無の判断に不可欠なものですので、出来る限り具体的に記入下さい。

① 証明者

原則として、現在の職場の上司（部長職又はこれに準ずる役職以上）とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある診断や建築関係の信頼出来る者とします。

注）実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。

② 勤務先名称

建築設備設計・施工・維持管理の実務、または建築設備診断の実務に従事した「勤務先の名称」を記入して下さい。

③ その他

所属部署・役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。

注）「建築設備の施工実務」とは、建築設備工事の計画、実施、管理、検査の全部もしくは一部に係わる実務または工事監理をいいます。

（3）提出方法

簡易書留等の送付記録のわかる方法で当協会（BELCA）に送付願います（締切日消印まで有効です。）

（4）注意事項

1) 不正又は虚偽記載の禁止

受講申込に関して、不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。また、修了後の修了の取り消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。

2) 提出書類の一括提出等

提出書類は一括提出して下さい。また、提出書類に不備（記入漏れ、誤記など）があると受理出来ません。

3) 提出書類の不返還

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず提出書類は返還致しません。

受講料の振込み

（1）受講料：50,400円（消費税、テキストを含む）

（2）受講料の振込先：

1) ゆうちょ銀行の場合

口座記号番号：00150-0-700044、加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会
（振り込み手数料はご負担下さい。）

2) ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合（振込み手数料はご負担下さい。）

銀行名：ゆうちょ銀行、預金種目：当座、店名：〇一九（ゼロイチキュウ）店、口座番号：0700044

（3）注意事項

受講料は、次のアからエの場合を除いては、返還いたしません。但し、ア以外については返還に係る事務手数料を受講申込者に負担して戴きます。

ア、協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合

イ、天災等の理由により講習を受講できなかった場合

ウ、受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合

エ、受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

受講票の送付

受講資格が確認された受講申込者には、平成25年6月中旬に、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します。講習日の1週間前になっても受講票が届かない場合は、お手数ですがBELCA事務局にご連絡下さい。なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配付いたします。

講習カリキュラム等

講習カリキュラムは、次頁の通りです。全講習課目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。

講習日数は、連続で3日間（修了考査を含め20時間00分）。

講習項目は、下表と若干異なる場合があります。

1日目 10:00～18:00 2日目 9:00～18:00 3日目 9:00～17:00

講 習 項 目	時 間
1. 建築設備診断に必要な基礎知識 ①建築設備の維持保全 ②関係法令・基準	1:00
2. 建築設備診断に必要な基礎知識 ③建築概論 ④設備概論 ⑤環境・衛生	1:00
3. 建築設備診断総論 ①建築設備の変遷 ②診断概論 ③機能と耐久性	1:00
4. 建築設備診断総論 ④目的と診断手法 ⑤診断計画	1:30
5. 建築設備診断総論 ⑥評価手法	1:30
6. 建築設備診断各論 ①耐震診断と評価	1:00
7. 建築設備診断各論 ②診断の基本的考え方 ③省エネルギー診断と評価 ④総合評価と判定	1:30
8. 建築設備診断各論 ⑤電気設備の診断、評価	1:30
9. 建築設備診断各論 ⑥空調・換気設備の診断、評価	1:30
10. 建築設備診断各論 ⑦給排水衛生設備の診断、評価 ⑧その他の設備の診断、評価	2:00
11. 建築設備診断各論 ⑨診断事例	1:30
12. 建築設備診断に基づく措置・対策概論 ①措置・対策の意義と手順 ②改修の計画と設計 ③改修施工 ④補修・調整等	2:30
13. 修了考査Ⅰ（択一問題）	1:00
14. 修了考査Ⅱ（記述問題）	1:30

講習修了の通知

講習のすべてを受講し、修了考査で講習の修了が認められた方については、平成25年9月中旬にBELCAの事務局及びホームページに掲示（受講番号のみ）するとともに、受講者（現住所）に直接通知します。（なお、受講申込の時から現住所が変更となった場合は、BELCA事務局宛FAX等で連絡を下さい。）

全ての講義を受講したものの講習の修了が認められなかった方にも、その旨の通知を行います。（全講義を全て出席の場合のみ、次年度1回に限り、修了考査受験料を支払うことにより修了考査を受けることが出来ます。）

10月になっても講習修了の通知等が届かない場合は、お手数ですがBELCA事務局宛お問い合わせ下さい。

登録及び登録証の交付

（1）登録申請

講習を修了された方は、「建築設備診断技術者」の資格者登録を申請下さい。登録料は10,500円です。なお、次のいずれかに該当する修了者は、登録を受けることができません。

- ・成年被後見人又は被保佐人
- ・禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終り、または刑の執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者
- ・建築物の関係法規に違反し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終り2年を経過していない者
- ・破産者で復権を得ていない者

（2）登録証の交付

登録手続きをした方には、「建築設備診断技術者」の資格者登録証を交付します。登録された修了者のみが、資格者を名乗ることができます。資格者氏名、登録番号等を当協会ホームページに掲示し、診断業務を発注しようとする方々に情報提供いたします。

なお、登録証の発行は、平成25年12月上旬を予定しています。

（3）登録証の有効期限及び更新

登録証の有効期限は平成31年3月31日（約5年）です。有効期限前に更新登録の要件（更新講習受講・レポート提出のいずれか）を満たすことにより、更新登録できます。

連絡先：公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）

〒105-0013 東京都港区浜松町2-1-13 芝エクセレントビル 4階

電話 : 03-5408-9830（土、日、祭日を除く、9:15~17:30）
 ファックス : 03-5408-9840
 E-mail : belca@belca.or.jp

「建築設備診断技術者」受講申込書

受講資格区分 (いずれかに○)	(1)・(2)・(3)・(4)	※受講番号 13-											
受講地 (いずれかに○)	大阪 ・ 東京	※登録番号 13-E-											
<p>私は、平成25年度「建築設備診断技術者」資格取得講習の受講を申し込みます。 以下に記載した事項が事実で、かつ正確であることを誓います。</p> <p style="text-align: right;">平成25年 月 日</p> <p>公益社団法人 ロングライフビル推進協会 会長 山内 隆 司 殿</p> <p>一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター 理事長 宮地 謙 一 殿</p> <p style="text-align: right;">申込者 印</p>													
フリガナ 1. 氏名	2. 生年月日 大正・昭和・平成 <○印記入> 年 月 日		性別 男・女										
フリガナ 3. 現住所 (〒 -) TEL - - FAX - - (団地、マンションの場合は名称を必ず明記のこと)	4. 本籍地 都・道 府・県												
フリガナ 5. 勤務先名称	6. 所属<部・課名を記入して下さい>												
フリガナ 7. 勤務先所在地 (〒 -) TEL - - FAX - -													
メールアドレス: @													
<p>8. 勤務先業種 <勤務先の業種をひとつだけ○で囲んで下さい。> 1.行政 2.建物所有 3.建築設計 4.設備設計 5.建設 6.設備施工 7.維持管理 8.診断 9.製造 10.塗装 11.防水工事 12.左官・タイル 13.ハウスメーカー 14.その他</p>													
<p>9. 保有資格 (受講資格区分(1)で受講される方のみ記入して下さい。) 保有している資格をひとつだけ○で囲んで下さい。</p> <p>①技術士(機械、電気・電子、衛生工学) ⑦建築士法に基づく建築設備資格者(建築設備士) ②1級施工管理技士(電気工事または管工事部門に限る) ⑧建築物環境衛生管理技術者 ③1級建築士 ⑤1級装士 ⑨建築・設備総合管理技術者 ④電気主任技術者 ⑥建築設備検査資格者 ⑩空気調和・衛生工学会設備士</p>													
<p>10. 最終学歴 (受講資格区分(2)または(4)の方は記入して下さい。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学部・科名</th> <th>修学年数</th> <th>所在地</th> <th>卒業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>年制</td> <td></td> <td>昭和・平成 年 月卒</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	学部・科名	修学年数	所在地	卒業			年制		昭和・平成 年 月卒
学校名	学部・科名	修学年数	所在地	卒業									
		年制		昭和・平成 年 月卒									
<p>11. 受講資格特別認定申請書 (受講資格区分(4)を希望する方のみ記入して下さい。) 私は、受講資格区分(1)から(3)に該当しませんが、以下の理由により、特別認定を申請します。 (以下の該当する番号に○印を記入して下さい。)</p> <p>1. 区分(1)と同等以上の資格を所有している。(以下に上記9以外の資格を記入し、その資格証のコピーを添付して下さい。) 資格名称 _____</p> <p>2. 区分(2)と同等以上の学歴を所有している。(上記10に学歴を記入して下さい。また、卒業証明書、単位取得証明書を添付して下さい。)</p> <p>3. 区分(3)と同等以上の実務経験を有している。(様式No.4に記入して下さい。証明者の捺印が必要です。)</p>													

「建築士会継続能力開発(CPD)制度」に参加登録している方で、CPD認定単位を希望する方は、右欄にCPD登録番号(11桁)を必ずご記入下さい。

※11桁のCPD番号を記入して下さい。

様式No.2

※印は記入不要です

平成 25 年度
建築設備診断技術者講習
整理票

受講地	大阪・東京
受講番号	※13-
氏名	
生年月日	大正・昭和・平成 <○印記入> 年 月 日
連絡先 (TEL)	自宅・勤務先 - -

< 写真貼付 >
たて 5.0cm よこ 4.0cm
①脱帽・正面上半身 ②撮影後6ヵ月以内 ③裏面に氏名記入 ④カラー、白黒 どちらも可 ⑤全面のりづけ
平成 年 月 日撮影

(科目別出欠チェック)

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14		

様式 No.3

診断実績報告書 (代表的なものを必ず5件記入して下さい)

		氏 名						
所在地は都道府県から記入して下さい。		3 階以上又は延床面積が 1,000 ㎡以上の建築物に限りません。		従事した業務内容について表-1より各項目の内容に当てはまる数字を一つだけ記入下さい。		診断を実施した時期及び診断計画作成から報告書作成までの期間を記入下さい。		
建物名称・所在地		規 模		a	b	c	d	実施時期
名 称	地上	階						診断年月 (昭和・平成)
所在地	地下	階						年 月
	延床面積	㎡						実施期間 日間
名 称	地上	階						診断年月 (昭和・平成)
所在地	地下	階						年 月
	延床面積	㎡						実施期間 日間
名 称	地上	階						診断年月 (昭和・平成)
所在地	地下	階						年 月
	延床面積	㎡						実施期間 日間
名 称	地上	階						診断年月 (昭和・平成)
所在地	地下	階						年 月
	延床面積	㎡						実施期間 日間
名 称	地上	階						診断年月 (昭和・平成)
所在地	地下	階						年 月
	延床面積	㎡						実施期間 日間

表-1 診断内容

区分	項 目	内 容
a	診断目的	1. 診断全般 2. 物理的劣化診断 3. 機能診断 4. 省エネルギー診断 5. 耐震診断
b	診断対象	1. 設備全般 2. 電気設備 3. 空調設備 4. 給排水衛生設備 5. 防災設備 6. その他設備
c	診断方法	1. 五感による診断+破壊・分解・計測・計算による診断 2. 五感による診断 (目視) 3. 破壊・分解による診断 4. 計測による診断 5. 計算による診断
d	担当 (役割)	1. 診断計画から評価・報告書作成 2. 診断計画 3. 現地調査 4. 解析 5. 診断・評価

様式 No.4

実務経験証明書 (受講資格区分 (2), (3), (4) の方のみ記入下さい。)

公益社団法人 ロングライフビル推進協会
会 長 山 内 隆 司 殿

一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター
理事長 宮 地 謙 一 殿

証明者氏名 _____ 印 _____

勤務先名・役職 _____

勤務先所在地 _____

平成 2 5 年 月 日 申込者との関係 _____

申込者が下記に記載した実務経験証明書の内容に相違ないことを証明します。

勤務先名称	所属部署は、変更毎に記入下さい		実 務 経 験		従事した業務内容について該当する数字に○をして下さい。
	所属部署	役 職	年月～年月	期 間	
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理

実 務 経 験 合 計 年 ヶ月